

商品情報交換データベースソフトの「eBASE」
「FOODS eBASE」採用企業と協力して、より効率的に情報交換可能な環境整備を目的に
「FOODS eBASE」運用の標準化を推進する協議会を設立。

eBASE（イーベース）株式会社（以下 eBASE 社、本社：大阪市北区 代表取締役社長 常包浩司）は、食品業界向け原材料・商品仕様書管理ソリューション「FOODS eBASE」採用の食品企業によって構成し、「FOODS eBASE」運用の効率的な改善、標準化推進、延いては、業界全体で効率的に情報交換可能な環境整備を目的とした「FOODS eBASE 協議会」を設立しました。

2007 年 10 月に発足、運営を開始（主催、事務局は eBASE 社）、第一回協議会を同 27 日に実施。eBASEjr. を利用したデータ収集を実践する食品小売企業（以下、流通小売会員）が主体となり、サプライヤー企業を含めた「FOODS eBASE」運用の効率的な改善、標準化推進を目的とした協議会活動を開始しました。

この協議会には、流通小売会員として、日本生活協同組合連合会、コープ東北サンネット事業連合、コープネット事業連合、コープきんき事業連合、コープ中国四国事業連合、コープ九州事業連合、セブンーイレブン・ジャパン株式会社・日本デリカフーズ協同組合・バンダーサービス株式会社、フレスタ株式会社、株式会社シジージャパン、小田急商事株式会社、株式会社インフォマートが参加を表明しています。また、賛助会員として、富士ゼロックス株式会社、日本電気株式会社、マイクロソフト株式会社が参加を表明しています。

本協議会の意見交換、集約結果等の成果は、議事録として全ての「FOODS eBASE」採用企業に開示する予定です。また、本協議会の成果をより業界全体として有益なものとするために、次回以降、趣旨に賛同いただける eBASEjr. を利用したデータ収集を実践する卸・メーカー企業（以下、卸・メーカー会員）にも順次ご参加いただき、バイヤー企業、サプライヤー企業、双方視点での意見交換、集約を図る場としていきたいと思ひます。また、必要に応じ、業種、テーマ毎の分科会（流通小売会員分科会、卸・メーカー会員分科会等）を設けた活動も予定しております。

■ 背景と活動の目的等

食品に関する安心安全が社会的関心事として注目される昨今、「食品の安全性」を確保するための対策は、今まで以上に食品業界全体で取り組むべき課題となつてまいりました。

食品業界全体、様々な立場での「食の安心安全」情報管理ニーズも高まり、食品業界向け原材料・商品仕様書管理ソリューション「FOODS eBASE」も現在では、約 5,500 社、約 15,000 ユーザーを超える小売、卸、加工・原材料メーカー、外食産業等の食品企業でご採用いただいております。

各社、各々の意識の高さを反映した「食の安心安全」情報管理をめぐる積極的な取り組みの中で「FOODS eBASE」への様々なニーズ、意見、要望もさらに活発化、多様化してまいりました。

このような背景の中、「FOODS eBASE」採用の小売企業や、eBASEjr. を利用したデータ収集を実践する卸・メーカー企業を中心に以下の課題、要求も顕在化してまいりました。

- ・ 採用企業増により、各社、個々の新たな課題、問題改善を実施する際、他社への影響度合いも無視できないため、関係者間で情報交換、共有しながら、さらなる効率的な運用改善について「改善スピード」を高めていきたい。
- ・ また、採用企業間での解釈の相違、ズレ（同データ項目の解釈、サプライヤー要求、機能要求など）による「サプライヤー企業の混乱」、「運用の不安定化」が心配、避けたい。
- ・ 他社事例、活動内容について詳しく知りたい、自社活動、課題のヒントを得たい。
 - 自社が直面する運用課題を、他社例ではどのように対応しているか。
 - 他社運用状況、概要や工夫している点、解決課題等。

今後、さらなる「FOODS eBASE」運用の「効率的な改善」、「安定運用の継続」をいかに実現していくか。これは、やはり、「FOODS eBASE」採用企業すべての方々で問題意識の共有とその解決のため、それぞれの立場の方から意見交換を進め、それをよりよい方向へ集約、「FOODS eBASE」運用の標準化へ向かって反映させていくといったことが採用企業全体、各社メリットの最大化につながると考えております。また、その成果は、業界全体として有益なものにはたらくべきと考え、業界全体で効率的に情報交換可能な環境整備を目的とした活動に展開されていくべきと考えております。

そこで今回、まずは eBASE jr. を利用したデータ収集を実践する「FOODS eBASE」採用の食品小売企業が主体となり、サプライヤー企業を含めた「FOODS eBASE」運用の標準化推進を目的とした「FOODS eBASE 協議会」を設立し、その活動を、卸、メーカー企業と順次、拡大させていくことで、サプライヤー企業を含めた業界全体での商品情報交換の全体最適化を目指した食の安全情報収集、管理の推進を目的とした協議を進めていきたいと考えます。

■ 活動概要

- ・ 本協議会は、食品業界向け原材料・商品仕様書管理ソリューション「FOODS eBASE」採用企業によって構成し、構成企業の総意に基づいて運営します。
- ・ 構成企業は、サプライヤー、バイヤー企業、双方メリットを尊重し、自由な立場で議論し、協議会活動は「FOODS eBASE」採用企業全てに公開することを原則とします。
- ・ 本協議会では、サプライヤー企業を含めた商品情報交換の全体最適化を目指した食の安全情報収集、管理の推進を目的として、以下の意見交換、集約を行います。
 - 「FOODS eBASE」運用ルール of 標準化と要求仕様の集約を図ります。
 - 同時に、生鮮食品の「食の安心安全」情報収集など、新たにリリースするソリューションの運用ルール標準化や次期バージョン要求仕様の集約についても意見交換を行います。
 - また、各社運用事例紹介や、問題提起、改善提案をはじめとした情報共有、交換を通し、相互の運用課題の解決や活用範囲の展開を図ります。
- ・ 通常協議会は原則的に、3～4ヶ月毎に開催を予定しております。
- ・ また必要に応じ、当協議会の目的に従い、以下の業種別の分科会活動も予定しております。
 - 流通小売分科会：流通小売会員による分科会
 - 流通卸分科会：流通卸会員による分科会
 - メーカー分科会：メーカー会員による分科会
- ・ 発足時期：2007 年 10 月
- ・ 第一回協議会開催：2007 年 10 月 27 日（土）（東京）10：00～12：00
- ・ 第二回協議会開催予定：2008 年 2 月 23 日（土）（東京）13：30～
- ・ 主催、事務局：eBASE 株式会社/FOODS eBASE 協議会運営事務局（06-6486-3955）

<eBASE 株式会社の概要>

eBASE 株式会社は商品情報に関わるデータベースソリューションパッケージソフトである eBASE jr.、eBASE std.、Small eBASE server、eBASE server 等の幅広いラインナップにより、業種、業態や規模にフィットしたソリューションを提供することが可能な商品情報データベース分野のエキスパート企業です。eBASE の各種パッケージソフトウェアはシームレスに連携やアップグレードが可能です。商品情報に関わる様々な業務アプリケーションとの連携を高いコストパフォーマンスで実現します。eBASE 社は様々な業界（食品、住宅、文具、工具、家電等）で培った商品情報交換ソリューションノウハウを「全体最適」の視線で継続します。

会社名	： eBASE 株式会社
本社所在地	： 〒531-0072 大阪市北区豊崎 5 丁目 4-9 商業第二ビル （2F）
TEL	： 06-6486-3955（代表）
FAX	： 06-6486-3956
代表者	： 代表取締役社長 常包 浩司（つねかね こうじ）
設立	： 2001 年 10 月 1 日
事業概要	： 商品情報交換データベースソフト「eBASE シリーズ」の企画開発・販売・保守

コンテンツマネジメントソフト「eBASE シリーズ」の企画開発・販売・保守

資本金 : 179,776,500 円 (2007 年 9 月現在)

決算期 : 3 月末日 年一回

< 「FOODS eBASE」の概要 >

まず、基本システム「eBASE」シリーズはサプライヤー、バイヤー間の商品情報交換機能を重視した設計の CMS (Contents Management System) であり、サプライヤー、バイヤー双方にとって投資対効果の高いデータベースソリューションを提供するシステムです。

このサプライヤーメリットを考慮した、バイヤーの商品情報収集機能が評価され、生活協同組合、イオン株式会社、株式会社セブン-イレブン・ジャパンをはじめとした流通小売企業を中心に「食の安心安全」情報の収集・管理ソリューションとして採用され、同時に食品業界、業種別のアプリケーションシステムとして、原材料情報・製品情報構築、管理機能を強化した「eB-foods」シリーズをリリース。これら食品業界を対象とした一連の「食の安心安全」情報管理ソリューションを展開するブランドとして「FOODS eBASE」を立ち上げました。

●FOODS eBASE・ユーザー数 : 15,228 ユーザー (2007.10 月現在)

●全 eBASE シリーズ・ユーザー数 : 27,976 ユーザー (2007.10 月現在)

< 「eBASEjr.」の概要 >

「eBASE」シリーズ・標準搭載機能をデータ登録・収集に必要な最低限の機能に制限（帳票出力、データ出力等の出力機能を制限）したデータ登録・収集専用端末モデル。データ送信先はライセンス配布元に限定されます。

データ収集を行うバイヤー企業は、データ提供を行うサプライヤー企業へ eBASEjr. を無償配布（「eBASE」シリーズ、有償版と違い、データ収集側が費用負担し、データ提供側へ配布して運用します。）。サプライヤー企業は eBASEjr. を PC にインストールし、登録ツールとして活用します。サプライヤー企業は eBASEjr. を利用して商品仕様書情報を入力、登録データをインターネットを経由でバイヤー企業に送信します。

シリーズ内の上位モデル、有償版へ簡単にバージョンアップも可能になります。

< 本件に関するお問い合わせ先 >

eBASE 株式会社 市場開発部 西尾 (にしお)

TEL : 06-6486-3339 FAX: 06-6486-3956

E-mail : nishio@ebase.co.jp

URL : <http://www.ebase.co.jp>

以上